

給食センター等の民間移管の考えは

長期的計画で推進



坂元 正春 議員

指定管理者制度を導入した民営化で、三つの町立保育所や六つの施設が民間に委託されている。今後も住民サービスや業務上の仕事内容によって、民間運営の方が効果が上がり効率が良いと考えられる。町立給食センターや農業機械センター、町の上水道事業の民間移管の考えはないか。

総合的に

検討を進める

町長

厳しい財政状況の中で、町として確保すべき今までの以上のサービス、経費の削減等、総合的に検討を進める考えである。

学校給食センターは、財政面や教育面を考慮し、今後民間委託の方向で、農業機械センターは急激な高齢化が進む中では、機械経費等のコスト削減受委託作業の核となる担い手が育ち集落営農体系が整備されるまで、役割は重要であり現時点では考えていない。

水道事業は、住民の生活に重要で責任ある業務であり、安全面を重視し今のところ民間移管の考えはない。



給食の入ったコンテナの配送

限界集落の対応策は

坂元議員

過疎化が進み65歳以上の高齢者が大半を占め、集落の機能が維持できない集落が増えつつあるが、地域・集落の活性化に向けた支援策として、ワーキングホリデー制度の導入は考えないか。

有効的な具体策を

模索中

町長

集落内に居住する65歳以上の人口が、50%以上を占める集落が本町にも16集落ある。災害時の対応や社会的共同生活維持など、高齢者で対応できなくなる集落が今後も増えてくるのが考えられる。

空き家対策として、若者の定住促進を図るため、制度の活用については積極的に取り組みたい。

集落営農どう進める

坂元議員

農業ができなくなった高齢者農家の農地を守るため、集落で経営団体組織を作って管理し、作業の効率化、収益を上げる農業形態と、共同管理する体制づくりを早急に進めるべきではないか。

集落営農の

仕組みを再構築

町長

集落営農は地域内の賛同で成り立つ組織であり、推進に当たっては集落ぐるみの話し合い活動を通じて、現状と課題を出し合い、問題意識を共有し合意形成を図り、地域の担い手と集落が一体となった集落営農体系の構築に努めていく考えである。